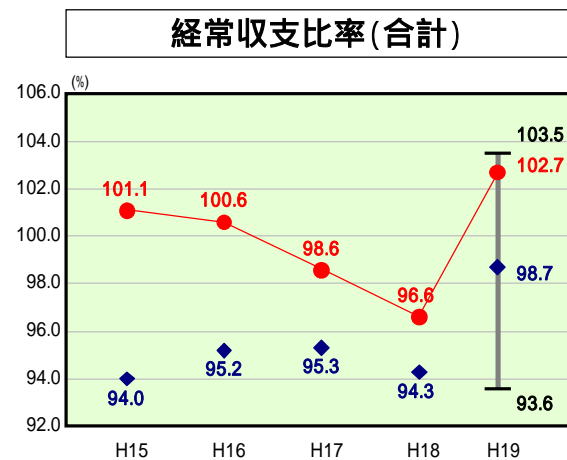


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府

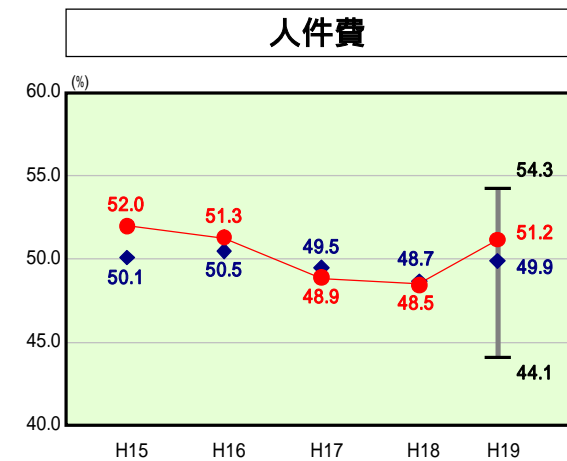
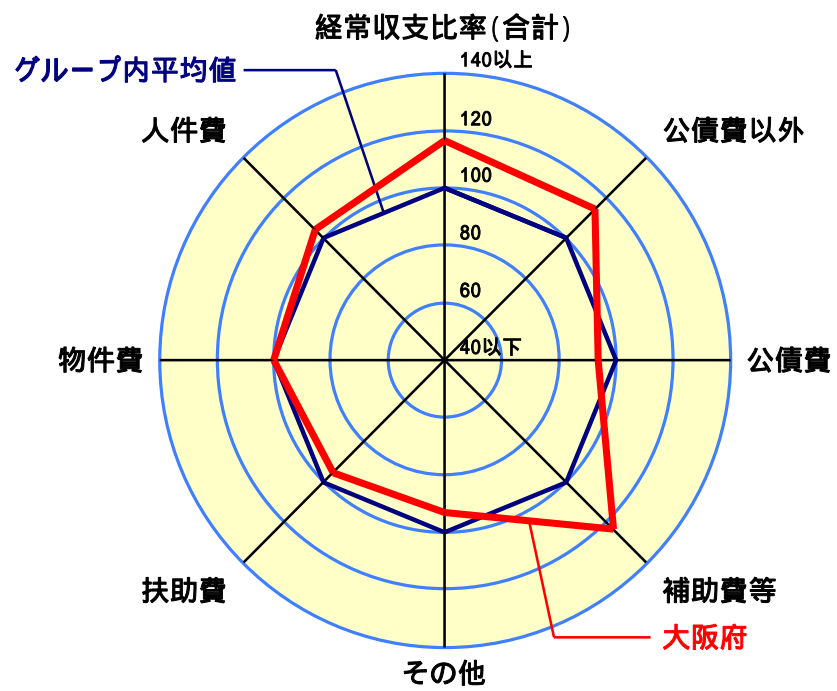
## 経常収支比率の分析



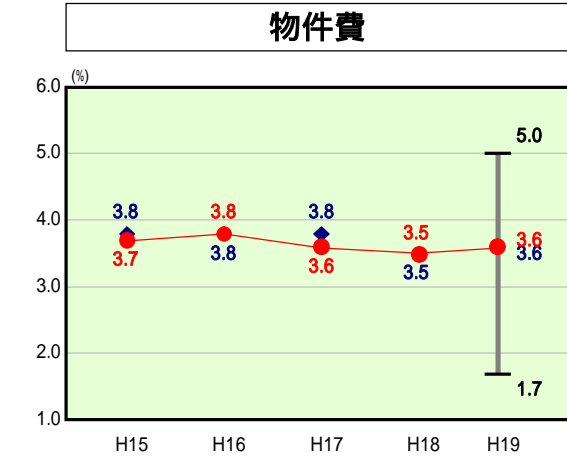
当団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 T  
グループ内最小値 ⊥

人口	8,670,302人(H20.3.31現在)		
面積	1,897.72 km <sup>2</sup>		
歳入総額	2,777,887,155千円		
歳出総額	2,761,741,107千円		
実質収支	-698,931千円		
グループ(年度毎)	H15 H18	H16 H19	H17

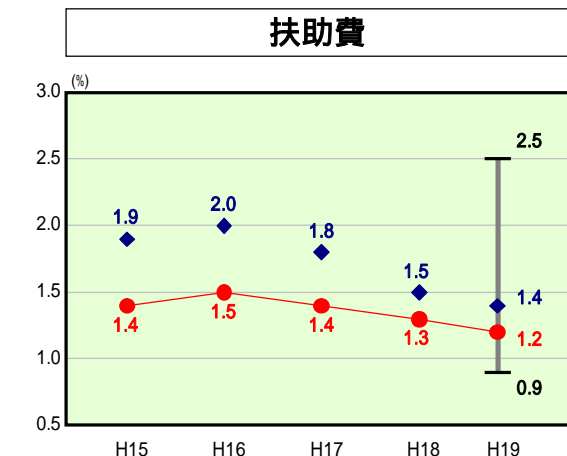
H19グループ内順位 16/17  
都道府県平均 94.7



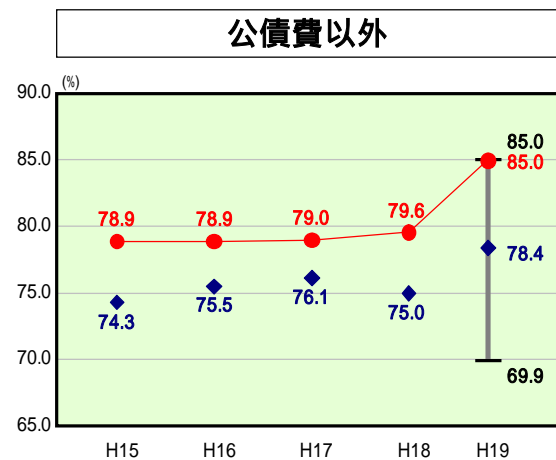
H19グループ内順位 12/17  
都道府県平均 44.4



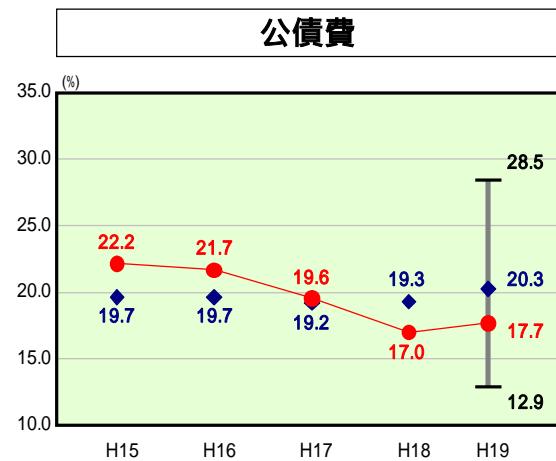
H19グループ内順位 6/17  
都道府県平均 3.7



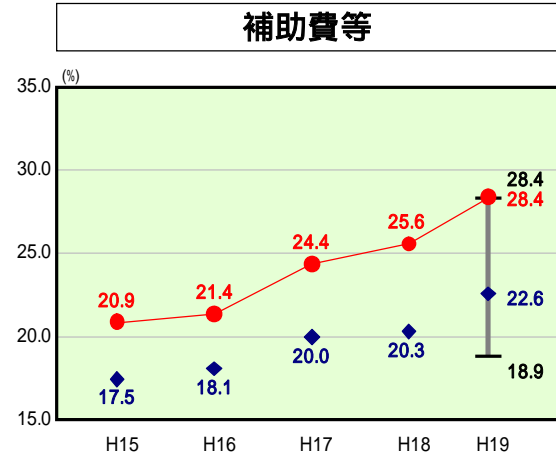
H19グループ内順位 7/17  
都道府県平均 1.5



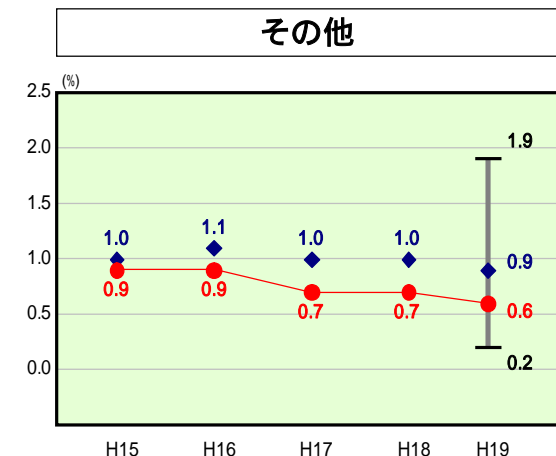
H19グループ内順位 17/17  
都道府県平均 72.0



H19グループ内順位 3/17  
都道府県平均 22.7



H19グループ内順位 17/17  
都道府県平均 21.0



H19グループ内順位 5/17  
都道府県平均 1.4

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、  
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 }

### 分析欄

**経常収支比率(全体):**  
財政構造の弾力化を示す経常収支比率は平成19年度は102.7%で、3年ぶりに100を超えた。これは、人員の削減などを進めたものの、退職者の増加による人件費の増加や、地方譲与税や地方交付税等が減少したためである。

**人件費:**  
府民一人当たりの人件費は、類似府県を下回る水準である。これは、2年間の昇給停止(平成11・12年度)などの厳しい給与抑制や、平成14年度から平成20年度までの7年間で、一般行政部門(学校・警察を除く)において、5,313人の削減を実施したためである。

**公債費:**  
公債費は、起債に係る金利負担の減などにより元利償還金が前年度に比べ減少し、類似府県を下回る水準となっている。しかし、減債基金からの借入累計額が増加したことなどにより、実質公債費比率は類似府県平均を上回る16.6%となっている。

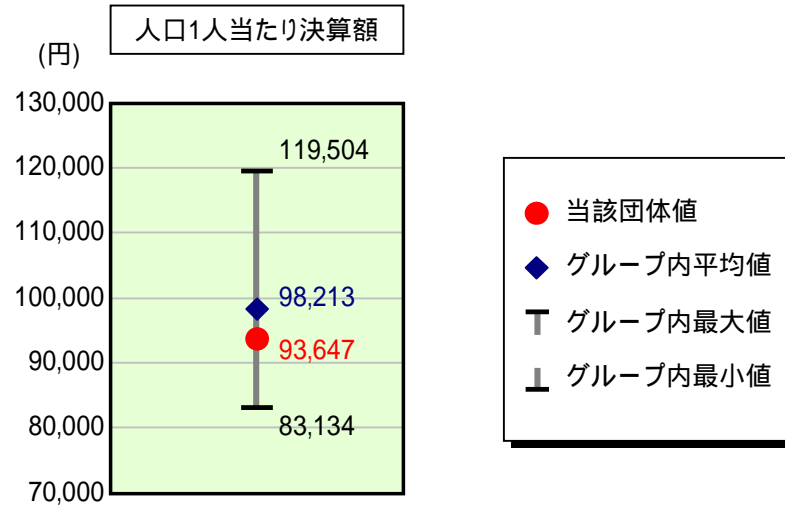
**補助費等:**  
補助費等の決算額は、前年度に比べ増加しており、類似府県に比べて大きくなっている。これは、税制改正に伴う個人税徴収取扱費の増加、市町村の国民健康保険に対する都道府県負担金や介護給付費負担金の増加に伴うものである。また、類似府県に比べると教育・福祉関係の補助費が大きいためである。

**今後の対応:**  
「収入の範囲内で予算を組む」という原則を徹底するとともに、財政健全化団体にならないとの基本的な考え方のもと、平成20年6月5日に策定した「大阪維新」プログラム(案)を着実に実施し、将来的にも自律的・安定的な行財政運営を行う。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

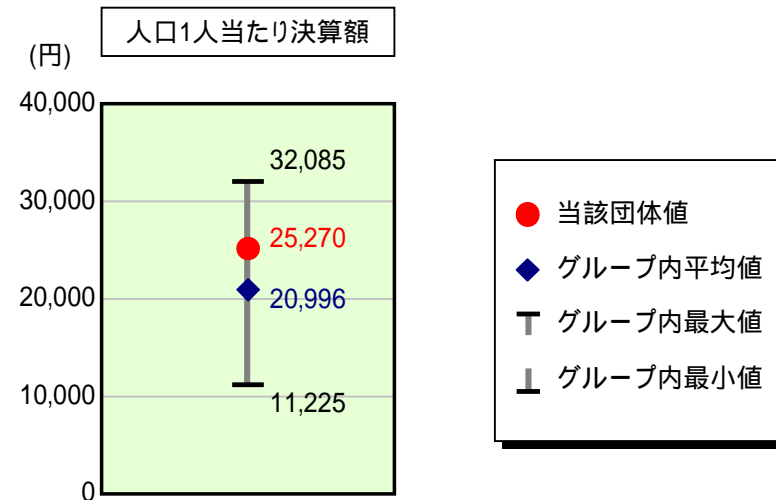
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	911,081,311	105,081	107,135	1.9
賃金(物件費)	1,025,564	118	236	50.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,685	3	574	99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	232,510	27	77	64.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,158,673	1,056	1,049	0.7
退職金	109,571,684	12,638	10,857	16.4
合計	811,949,059	93,647	98,213	4.6

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	977.02	1,031.48	54.46
ラスパイレス指数	97.0	100.2	3.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

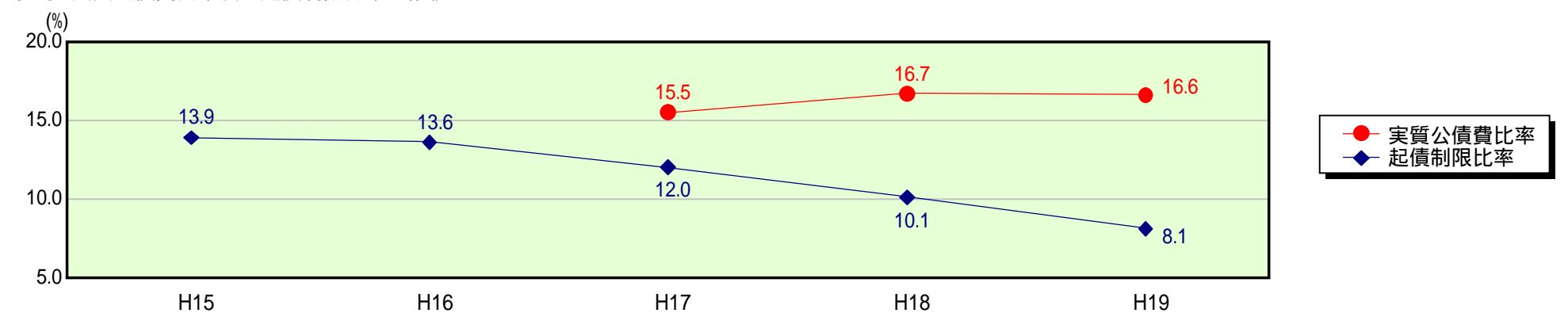
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	123,833,153	14,282	26,533	46.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	264,560,338	30,513	14,725	107.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	784,140	90	1,282	93.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	51	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,393,014	968	686	41.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,858	1	15	93.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	178,478,974	20,585	22,296	7.7
合計	219,100,529	25,270	20,996	20.4

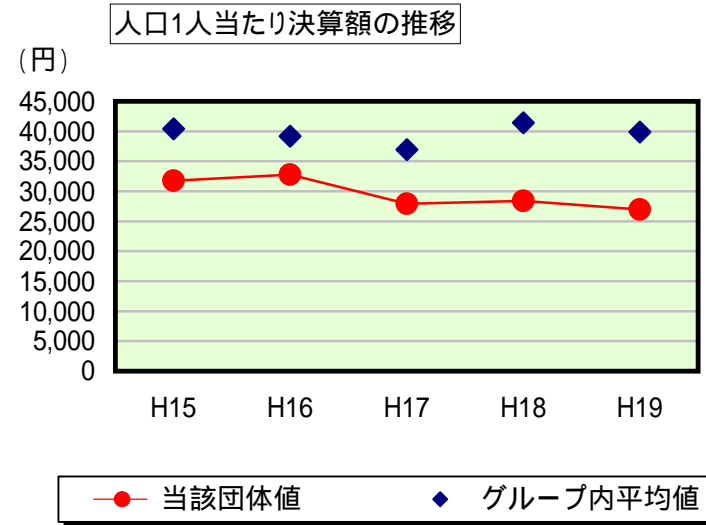
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	274,712,445	31,751	13.9	40,430	14.0	0.1
うち単独分	108,266,139	12,513	15.7	16,133	13.7	2.0
H16	283,734,405	32,797	3.3	39,172	3.1	6.4
うち単独分	122,778,150	14,192	13.4	16,796	4.1	9.3
H17	241,852,211	27,916	14.9	36,945	5.7	9.2
うち単独分	95,616,588	11,036	22.2	15,956	5.0	17.2
H18	246,158,786	28,408	1.8	41,430	12.1	10.3
うち単独分	107,855,075	12,447	12.8	18,446	15.6	2.8
H19	233,583,689	26,941	5.2	39,894	3.7	1.5
うち単独分	108,729,204	12,540	0.7	17,501	5.1	5.8
過去5年間平均	256,008,307	29,563	5.8	39,574	2.9	2.9
うち単独分	108,649,031	12,546	2.2	16,966	0.8	1.4